

“Great Wall” Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～

No.034 (不定期刊行)

東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社。本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職



監視カメラを止めるな！

「また違反通知が届いている……」。中国人の友人がスマホを見ながらため息をつく。届いたばかりのショートメッセージには「あなたの『ナンバー〇〇〇』の小型車が、△△路で交通違反したことが記録されました。つきましては……」とあった。道路にある監視カメラが違反をチェックし、画像認識技術で車のナンバープレートを特定。そのナンバーは登録者の携帯電話番号に紐付けられているため、すぐに通知が届く。何ともスゴイ社会になったものだ。

★ ★ ★ ★ ★

中国の監視カメラの増殖っぷりが話題になって久しい。道路、駅、空港、地下鉄、バス、エレベーター、商業施設、レストラン……。あらゆるところにカメラが備えられている。世界最大の監視カメラ企業は中国の杭州海康威視数字技術（ハイビジョン）。ライバルの浙江大華技術（ダーファ）と合わせ、世界シェア約4割を握るとされる。

日本では「行動が逐一監視されている」というネガティブなイメージで捉えられがちだが、現地ではそうでもない。知り合いの50代男性は「私はいいと思います。むしろ監視されている方が安全です」と言い切る。確かにスリやひったくりなどの軽犯罪は減り、治安も良くなった気がする。「お天道様が見ている」ではなく「監視カメラが見ている」を地で行くような社会になっているのだろうか。

つい数年ほど前まで、上海市内の交通マナーはお世辞にも良いとは言えなかった。自動車やバイク、歩行者の信号無視は日常茶飯事。歩行者優先というマナーも守られていなかった。ところが監視カメ

ラの設置が進み、違反取り締まりが厳しくなると状況は一転。私が横断歩道を渡るとき、車が止まり譲ってくれるようになったのだ！ それまでは、運転手とにらみ合いながら、チキンレースのようにどちらが先に行くかを競っていたものだが、あっさり譲ってくれた時は思わず拍子抜けしてしまった。

英国の消費者比較サイト、コンパリテック社によると、監視カメラの設置率が最も高いのは重慶市だ。住民1000人当たり168台のカメラがある。深セン、上海も100台超。トップ10のうち中国の都市が8都市を占め、“監視カメラ大国”の面目躍如と言ったところだろうか。中国では2022年までに2人に1台の割合でカメラを設置するという計画もある。

もっとも、コンパリテック社は、監視と安全性の相関性は弱いことが明らかになったと指摘。「カメラ台数が増えることにより、安全指数が増加し、犯罪指数が低下することはほぼない」と説明している。まあ、データ上では確かに、深センのカメラ設置率は北京の4倍以上なのに、犯罪指数は高い。それでも、抑止効果という“見えない力”が働いてはいるだろう（そう希望するしかない）。

★ ★ ★ ★ ★

さて、私が見た不思議な光景。監視カメラがバッ

チリ整備された交差点でも、交通警察やボランティア市民などが複数立ち、交通違反をチェックしている。笛を吹いたり小旗を振ったりと忙しそうだ。「カメラに任せておけばいいのに」と思う一方、「彼らの仕事ぶりも監視カメラで見られているのでは……」とすら感じてしまう。我が職場での導入も時間の問題かもしれない（冗談です!）。

監視カメラ設置率の高い都市

国名	都市名	設置率	犯罪指数
中国	重慶	168	33
中国	深セン	159	43
中国	上海	113	41
中国	天津	93	29
中国	済南	74	16
英国	ロンドン	68	52
中国	武漢	60	21
中国	広州	52	47
中国	北京	39	42
米国	アトランタ	16	62

(出所) コンパリテック

※設置率は住民1000人当たりのカメラ設置台数

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

外国証券等について

・外国証券は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式の手数料等およびリスクについて

・国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売の場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75% (手数料相当額) となるように設定したものです。当該店頭取引価格には手数料相当額が含まれています。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.3200% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料を掲載後、掲載された銘柄を対象とした E B 等を東洋証券 (株) が販売する可能性があります。

なお、東洋証券 (株) および関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

この資料は、東洋証券 (株) が各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点の見通しであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券 (株) は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券 (株) に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

商号等 : 東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
 加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<http://www.toyo-sec.co.jp/>

2019年8月28日

審査部審査済